

令和4年度備前市当初予算の概要

1. 予算の規模

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比 較	
			(A) - (B)	伸 率
一 般 会 計	21,111,000	18,838,000	2,273,000	+12.1%
特 別 会 計	9,824,804	9,257,803	567,001	+6.1%
事 業 会 計	12,406,832	12,332,889	73,943	+0.6%
合 計	43,342,636	40,428,692	2,913,944	+7.2%

【概 要】

令和4年度当初予算は、持続可能で魅力あふれる「令和の時代」のまちづくりに向けて、「第3次備前市総合計画」に掲げた政策を実現するための施策、事業に重点を置いた編成としている。

学校教育では、ICTを活用した授業を効果的かつ円滑に実施するための専門員を派遣するほか、小・中・高接続期の環境変化に適応できるよう児童生徒を支えるための支援員を新たに採用する。また、コロナ禍で生じた家計等の変化に対応するため、従前の給食費補助については学用品費を含む補助制度に見直すこととしている。学校・園の環境整備では、一部残されている和式トイレの改修やエアコンの設置を進める。

文化スポーツでは、八塔寺の自然を生かしたアウトドアスポーツ祭の開催や多くの市民がスポーツや文化芸術に関わることのできる総合文化祭、総合スポーツフェスティバルを開催するほか、図書館の新設については「新しい図書館を創ろう会」を設置して有識者を交えて基本構想を策定するとともに建物の設計にも着手する。

将来を見据えた教育のまちの実現については、医療福祉系専門学校の設立のほか、自然の中で国際感覚を身につけることのできるインターナショナルスクールの誘致についても検討を進める。

安全・安心の生活環境では、デジタル同報系防災行政無線の整備が当年度をもって完了する見込みのほか、浚渫土砂処分場の整備を引き続き進める。また、児童生徒の安全確保と犯罪抑止のため通学路や学校周辺の防犯カメラの設置を強化する。

健康・福祉では、新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種を着実に進めるとともに、大学と連携して備前市における免疫獲得レベルに関する調査を実施する。

子育て支援では、利用希望児童の増加に伴い、施設が手狭になっている伊部小学校区の放課後児童クラブの施設を新設するほか、コロナ禍の出産を応援するため、従来の出産祝金に10万円を上乗せする事業を前年度に引き続き実施する。

産業・観光では、備前焼の魅力発信のため、瀬戸内国際芸術祭や岡山デスティネーションキャンペーンを見据えた備前焼フェアなどの開催、都市部に向けての販売促進の強化のほか、窯焚きに必要な松割木の支給等を通じて作家の活動を支援する。また、備前

焼ミュージアムでは企画展の内容、回数ともに充実を図るとともに、建物の耐震化の設計にも着手する。

都市の計画・整備では、将来の市街地の形成に向けて重要な市道浦伊部線の詳細設計のほか、通学路の安全を確保するための市道山田原蕃山線の拡幅などを行う。また、市内JR各駅を拠点としたコンパクトシティの実現を視野に、備前片上駅前を引き続き整備するほか、伝統産業会館を含む伊部駅のバリアフリー化の調査、吉永駅南周辺整備のための用地取得、長船・香登間の新駅開設に向けての関係者との協議等を進める。港湾関係では、老朽化している日生・鴻島港の港湾施設の改修に着手する。

公共交通では、備前緑陽高校の部活動に対応するため市営バス既存路線の朝夕増便を実施するほか、新規路線の実証運行を行い、公共交通空白地の解消に努める。

環境政策については、2050年を目標とするゼロカーボンシティの実現に向けて、温暖化対策実行計画区域施策編を策定するとともに、市民の電気自動車や太陽光発電システム、蓄電システム等の導入促進のための補助制度を充実させている。

このほか、旧アルファビゼンの減築した建物を利用して新たな建築物を建設した場合の実施設計、日生総合支所の耐震・長寿命化工事の費用などを計上している。

これら多岐にわたる政策を含む令和4年度一般会計の総額は、前年度比12.1%増の211億1,100万円となった。

歳入では、コロナの影響から動向が不透明であった市税については、令和3年度の実績見込みが市民税個人、法人とも当初の予測を上回っていたことから、令和4年度も同様に推移するものと見込んで前年度比1.9%増の48億2,782万5,000円を計上した。

地方交付税については、前年度の実績から国の補正による再算定などの特別な要因を除いた実績見込みに公債費等を個別に算定した結果から、前年度比10.5%増の73億5,000万円を計上した。

国庫支出金については、放課後児童クラブの新設、新型コロナウイルスワクチン接種、学校のトイレやエアコン等の環境整備に係る国庫補助金など前年度比22.1%増の23億1,210万3,000円を計上した。

県支出金については、後期高齢者医療事業への県負担金や私立保育園の運営委託に係る県補助金などを計上し、前年度比9.3%増の10億8,564万8,000円を計上した。

市債については、継続事業のデジタル同報系防災行政無線や浚渫土砂処分場、市道新設改良などの事業に所要額を見込む一方、普通交付税の試算から臨時財政対策債の大幅な減少が見込まれることから、前年度比8.2%減の15億1,200万円を計上した。

ふるさと納税寄附金については、サイトの拡充や来訪者への細かなPR等を展開することで知名度と寄附額の増を図り、前年度比66.7%増の5億円を計上した。

繰入金については、将来を見据えた教育のまちづくりや備前焼の振興、さらにコンパクトシティの形成に必要な駅舎や施設の改修、建設に係る設計等の費用に充当するため、まちづくり応援基金から10億1,125万4,000円を、国庫補助事業の対象とならない学校施設や文化施設等の改修、地域のイベント等の費用に充当するため、合併特例債により造成したまちづくり振興基金から2億4,577万3,000円を、日生市民会館の改修、吉永駅南口の用地購入等の費用に充当するため、振興基金から1億3,999万4,000円を取り崩すなど、繰入金全体では前年度比109.1%増の18億4,099万1,000円を計上した。

なお、予算の編成過程において、緊急性や優先度の高い事業を評価・選別するととも

に、委託料や補助金などの削減に努めることで収支の均衡を図った。この結果、財政調整基金からの財源不足の繰入れは解消されている。

特別会計は、国民健康保険事業では、被保険者数の減は見込まれるものの一人当たりの保険給付費の増加傾向を反映して前年度比2.8%増の42億8,212万4,000円、後期高齢者医療事業では、団塊の世代が後期高齢者となり始めたことから被保険者数が増加し、前年度比2.9%増の6億3,832万3,000円、介護保険事業では、保険給付費の前年度実績見込みなどを勘案して前年度比4.5%減の40億7,909万4,000円、駐車場事業では、備前片上駅駐車場整備工事及び香登駅前駐車場用地購入費の計上などで前年度比39.5%減の2,983万7,000円、土地取得事業では西片上遊技場跡地ほかの先行取得に係る公有財産購入費の計上から前年度比379.4%増の2億9,176万9,000円、宅地造成分譲事業では、久々井住宅団地の造成工事に係る工事請負費の計上などから前年度比928.6%増の1,105万7,000円、企業用地造成事業では久々井地区の企業用地造成事業の完了に伴う土地売却収入を見込み、前年度比1744.6%増の4億2,724万円など、全体では前年度比6.1%増の98億2,480万4,000円となっている。

事業会計は、水道事業では、浄水設備等改良事業などの建設改良費の増加により前年度比12.6%増の22億9,410万円、下水道事業では、建設改良費のうち処理場整備費（污水）及びポンプ場整備費（雨水）の減などにより前年度比11.6%減の38億6,907万3,000円、病院事業では、電子カルテシステム更新など器械備品購入費の増などにより前年度比5.5%増の62億4,365万9,000円、全体では前年度比0.6%増の124億683万2,000円となっている。

全会計の予算規模は、433億4,263万6,000円で前年度比7.2%の増となっている。

2. 一般会計の内容

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
一般財源	13,591,301	13,716,379	△ 125,078	99.1%
市税	4,827,825	4,737,107	90,718	101.9%
地方譲与税	134,152	132,434	1,718	101.3%
利子割交付金	3,000	4,000	△ 1,000	75.0%
配当割交付金	19,000	17,000	2,000	111.8%
株式等譲渡所得割交付金	27,000	16,000	11,000	168.8%
法人事業税交付金	91,000	89,000	2,000	102.2%
地方消費税交付金	760,000	811,000	△ 51,000	93.7%
自動車税環境性能割交付金	14,000	12,000	2,000	116.7%
地方特例交付金	14,000	39,000	△ 25,000	35.9%
地方交付税	7,350,000	6,650,000	700,000	110.5%
繰入金	369	587,309	△ 586,940	0.1%
うち財政調整基金繰入金		(587,000)	(△ 587,000)	皆減
うち減債基金繰入金				-
市債（臨時財政対策債）	235,000	500,000	△ 265,000	47.0%
その他	115,955	121,529	△ 5,574	95.4%
特定財源	7,519,699	5,121,621	2,398,078	146.8%
分担金・負担金	38,376	36,386	1,990	105.5%
使用料・手数料	177,854	174,150	3,704	102.1%
国庫支出金	2,312,103	1,893,933	418,170	122.1%
県支出金	1,085,648	993,457	92,191	109.3%
寄附金	513,200	301,000	212,200	170.5%
繰入金	1,860,646	292,982	1,567,664	635.1%
市債	1,277,000	1,146,600	130,400	111.4%
その他	254,872	283,113	△ 28,241	90.0%
合 計	21,111,000	18,838,000	2,273,000	112.1%

(2) 歳出

ア 目的別

(単位 千円)

区 分	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A) / (B)
議会費	176,188	174,809	1,379	100.8%
総務費	2,925,744	1,956,776	968,968	149.5%
民生費	5,726,953	5,723,047	3,906	100.1%
衛生費	2,488,397	2,274,848	213,549	109.4%
労働費	63,540	69,440	△ 5,900	91.5%
農林水産業費	409,650	350,595	59,055	116.8%
商工費	272,143	235,417	36,726	115.6%
土木費	2,582,281	2,522,580	59,701	102.4%
消防費	1,338,509	1,494,940	△ 156,431	89.5%
教育費	2,381,651	1,891,050	490,601	125.9%
公債費	1,997,160	1,920,498	76,662	104.0%
諸支出金	698,784	174,000	524,784	401.6%
予備費	50,000	50,000		100.0%
合 計	21,111,000	18,838,000	2,273,000	112.1%

イ 性質別

(単位 千円)

区 分	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	増 減 (A)-(B)	(A)/(B)
義務的経費	8,264,024	8,085,792	178,232	102.2%
人件費	3,964,262	3,865,916	98,346	102.5%
扶助費	2,302,602	2,299,378	3,224	100.1%
公債費	1,997,160	1,920,498	76,662	104.0%
消費的経費	6,527,721	5,883,537	644,184	110.9%
物件費	3,095,947	2,464,370	631,577	125.6%
維持補修費	222,604	264,207	△ 41,603	84.3%
補助費等	3,209,170	3,154,960	54,210	101.7%
投資的経費	3,159,534	2,156,996	1,002,538	146.5%
普通建設事業費	3,159,534	2,156,996	1,002,538	146.5%
うち補助事業費	1,324,177	726,316	597,861	182.3%
うち単独事業費	1,835,357	1,430,680	404,677	128.3%
(うち人件費)	28,361	32,984	△ 4,623	86.0%
その他の経費	3,159,721	2,711,675	448,046	116.5%
積立金	698,784	174,000	524,784	401.6%
投資及び出資金	415,881	519,545	△ 103,664	80.0%
貸付金	70,530	67,090	3,440	105.1%
繰出金	1,924,526	1,901,040	23,486	101.2%
その他	50,000	50,000		100.0%
合 計	21,111,000	18,838,000	2,273,000	112.1%

3. 基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高見込額 (A)	令和4年度中増減見込み		4年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		積立見込額 (B)	取崩見込額 (C)	
財政調整基金	5,206,030	10,310		5,216,340
減債基金	267,825	1		267,826
特定目的基金	5,298,607	688,663	1,464,815	4,522,455
土地開発基金	472,114	72,482		544,596
その他の基金	1,559,703	2,406		1,562,109
合 計	12,804,279	773,862	1,464,815	12,113,326

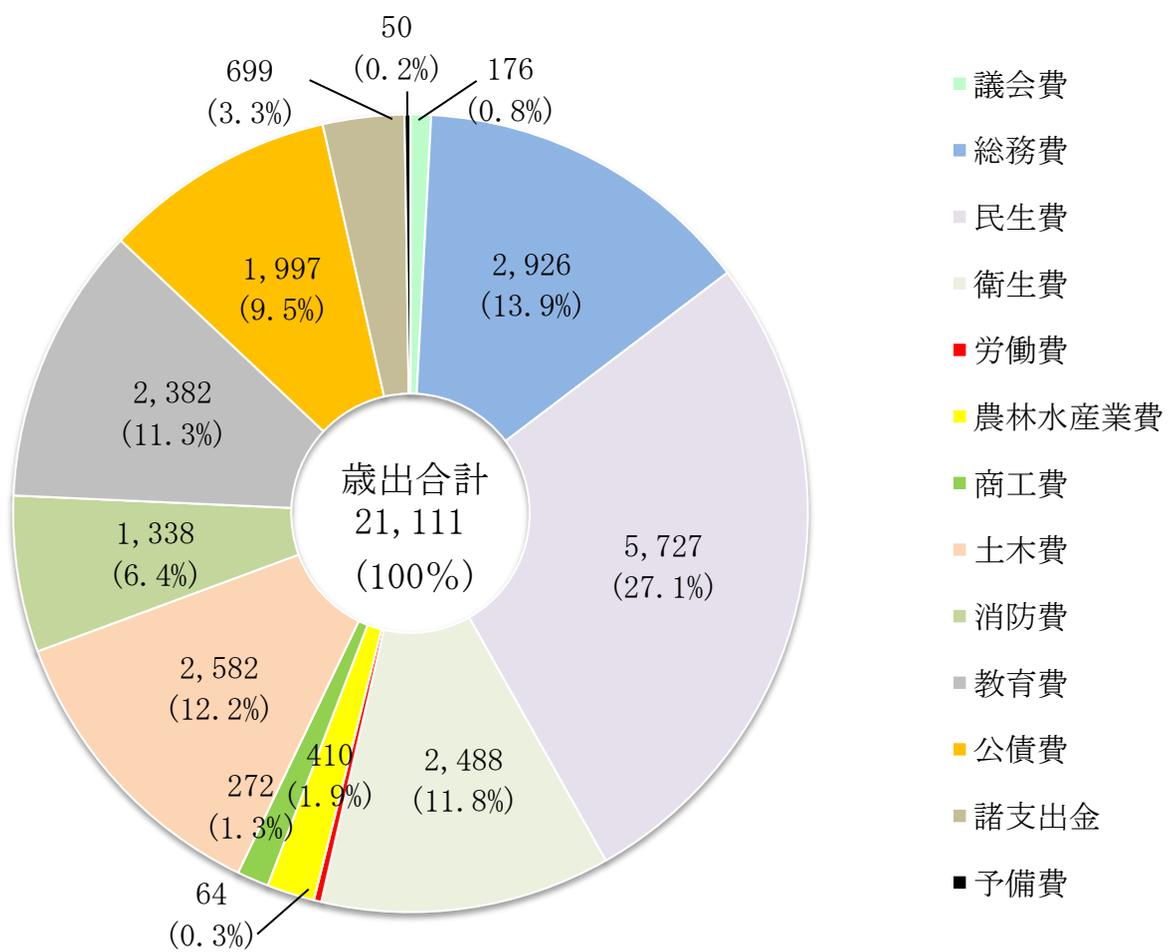
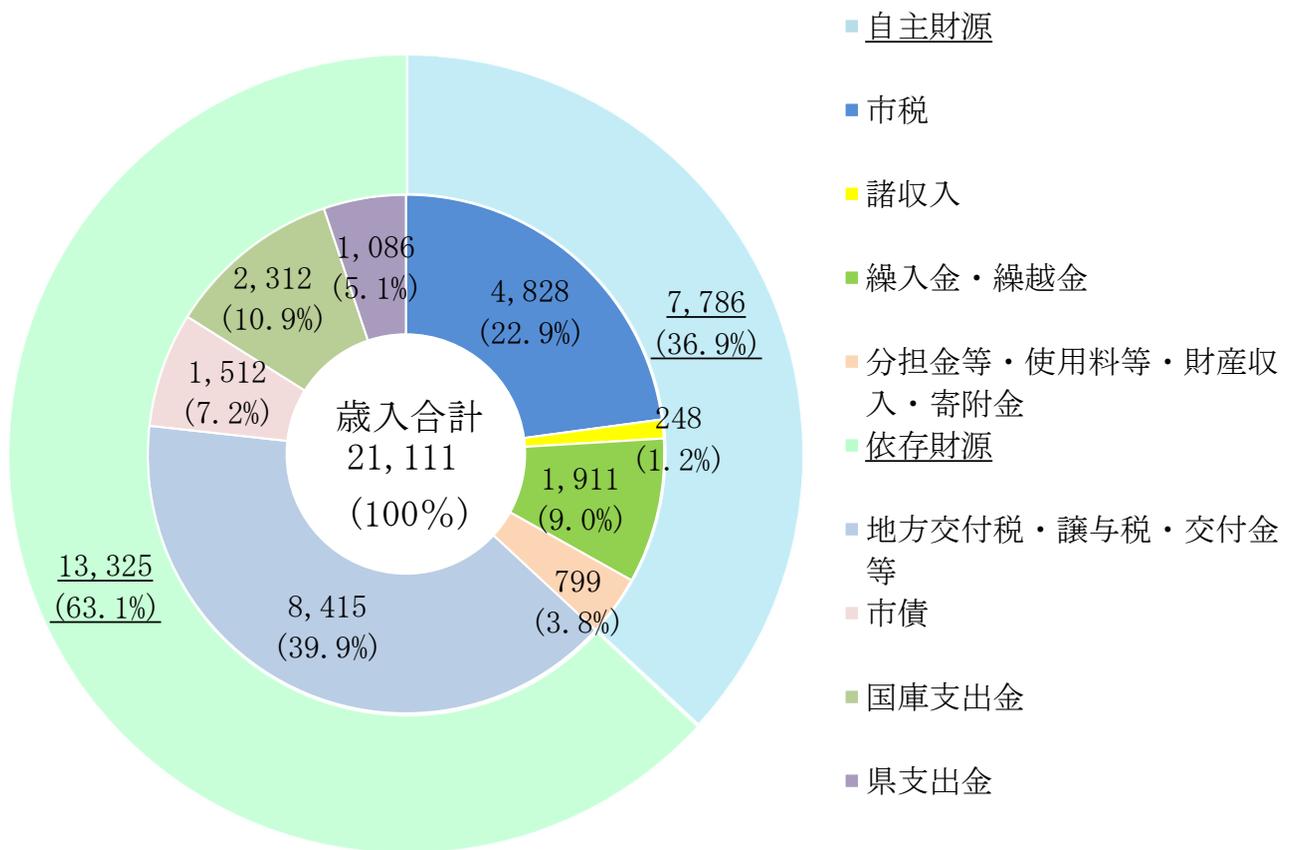
4. 市債の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高見込額 (A)	令和4年度中増減見込み		4年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
一般会計	20,506,689	1,512,000	1,937,925	20,080,764
特別会計	150,238		20,612	129,626
事業会計	15,570,092	933,100	1,610,783	14,892,409
合 計	36,227,019	2,445,100	3,569,320	35,102,799

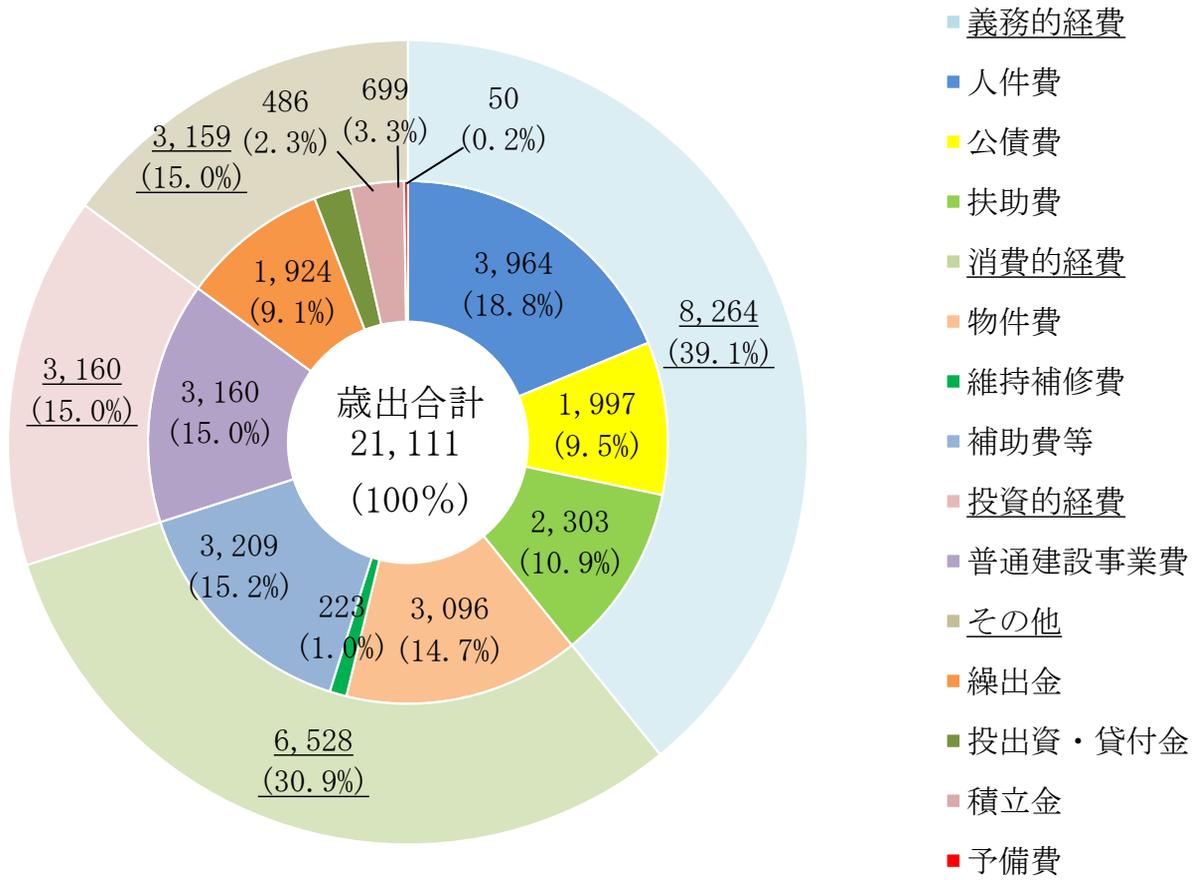
5. 一般会計目的別構成図

(単位 百万円)



6. 一般会計歳出性質別構成図

(単位 百万円)



7. 主要事業

(単位 千円)

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）				
生涯学習の充実				
新規 BSO（備前シンフォニックオアシス）事業	教育部	27,751	0	八塔寺地区を中心としたアウトドアスポーツ等の振興策に係る企画準備及びイベント企画の誘致などについて検討を行う。
新規 図書館新設検討事業	市長公室 教育部	101,500 3,000	0	図書館の新設整備について、基本構想の策定及び実施設計を行う。 「新しい図書館を創ろう会」が有意義に機能するよう図書館整備に関する経験と専門性を有するアドバイザーに運営支援業務を委託する。
就学前の教育、保育等の充実				
新規 接続教育マネージャー配置事業（保育園・こども園）	教育部	5,619	0	幼・小・中・高の一貫教育の推進を目的として、保育園及びこども園から小学校への円滑な接続を担う「接続教育マネージャー」を配置する。
新規 ALT（英語指導助手）配置事業（保育園・こども園）	教育部	14,702	0	就学前の幼児期から英語に触れる体験を提供し、小学校における英語教育に円滑に接続できるよう、保育園及びこども園にALT（英語指導助手）を配置する。
認可外保育施設等利用助成金	教育部	7,524	7,560	待機児童対策として、NPO法人や事業所による就学前施設を利用する保育の必要な児童の保育料負担に対し、助成を行う。
私立保育園運営委託料	教育部	45,804	10,382	待機児童対策として、NPO法人に私立保育園の運営委託を行う。（国・県3/4負担）
学校教育の充実				
拡充 小・中学校給食費補助金	教育部	91,850	30,000	保護者の負担を軽減するため、学校給食費を無償化する。
新規 小・中学校学用品費補助金	教育部	31,358	0	保護者の負担を軽減するため、学用品費を無償化する。
新規 接続教育マネージャー配置事業（小・中学校）	教育部	33,872	0	幼・小・中・高の一貫教育の推進を目的として、小学校から中学校へ、中学校から高校への円滑な接続を担う「接続教育マネージャー」を配置する。
新規 ALT（英語指導助手）配置事業	教育部	88,577	88,577	英語指導力向上を図るために、ALT（英語指導助手）を各小・中学校に1名配置する。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
新規 普通教室パソコン・モニター更新	教育部	121,385	0	小・中学校、片上高校の普通教室のパソコンやモニターの更新を行う
新規 新給食調理場整備事業	教育部	36,245	0	老朽化した4箇所の新給食調理場を集約し、新調理場を建設するための実施設計を行う。
歴史文化の活用と伝統文化の継承				
新規 備前焼ミュージアム新築等設計業務委託料	産業部	60,000	0	備前焼ミュージアムを新築するため、建物の規模や他文化施設を統合するなどの構想を検討し、実施設計を行う。
新規 北前船日本遺産推進協議会負担金	教育部	1,600	0	閑谷学校、備前焼に続き、「北前船」に関連する地域として日本遺産に認定されることで、備前市の地域魅力発信を行い、観光客誘致につなげるため、推進協議会に加入し、追加認定を目指す。
新規 (仮称)総合芸術文化祭	教育部	2,476	0	文化の日を中心に、著名人による講演会を開催し、市民に広く芸術鑑賞の機会を提供するとともに、本市の芸術文化の振興を図る。
スポーツ・レクリエーション活動の推進				
新規 総合スポーツフェスティバル補助金	教育部	1,700	0	春と秋の年2回、市民を対象とした全学的なスポーツイベントを行う。
地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）				
コミュニティの育成と地域活動の支援				
地域おこし協力隊導入事業	市民生活部	67,901	60,400	都市住民を地域おこし協力隊として受け入れ、隊員の定住定着と地域活力の底上げを図る。
地域活性化起業人交流プログラム事業	産業部	6,400	6,600	民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる事業を展開する。
誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）				
生涯を通じて健康づくりの推進				
新規 新型コロナウイルス感染症抗体検査研究事業助成金	保健福祉部	102,100	0	連携・協力に関する協定を締結した岡山大学が、備前市内にある企業の勤務者や高齢者施設や寮など集団の場で生活する人を対象に、2箇月おきに年6回抗体検査を実施し抗体価の変動評価を行う研究事業に対し、助成を行う。
拡充 PCR等検査補助事業	保健福祉部	4,470	0 (補正 2,000)	新型コロナウイルス感染症の拡大及び重症化を防止するため、PCR検査及び抗原検査に加え、抗体検査を受ける市民に対し補助を行う。
子育て支援の充実				
出産祝金事業	保健福祉部	18,000	20,000	出産祝金として出生児1人につき10万円を支給する。
出産応援特別給付金	保健福祉部	18,000	0 (補正 20,000)	コロナ禍での子育ての応援と家計への支援を行うため、マイナンバーカードを所有する出産祝金の支給対象者に対し、出生児1人につき10万円を当該給付金として併せて支給する。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
新規 第三の居場所事業	保健福祉部	20,000	20,000	子どもたちが安心・安全に過ごし、自立する力を育みながら地域とつながる場として整備した「第三の居場所」の運営を行う。
新規 放課後児童クラブ新築事業	保健福祉部	81,506	0	利用希望者数に対し施設が手狭になっている伊部小学校区の放課後児童クラブについて、受け入れ人数の増加に対応するため施設を新設する。
生活困窮者等の自立支援				
新規 家計改善支援事業	社会福祉課	6,558	0	社会福祉協議会に委託を行い、生活困窮者が自ら家計を管理する能力を高めるための家計改善支援を行い、生活保護に至るリスクを軽減する。
地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）				
商工業・海運業の振興				
久々井地区企業用地造成事業 （企業用地造成事業特別会計）	産業部	19,000	22,000	久々井地区に企業団地を造成する。
魅力ある農林水産業の推進				
新規 聞き書き甲子園地域発表会	産業部	300	0	聞き書き甲子園は、全国の高校生が森・川・海の名人を訪ね、その知恵や技、生き方を記録し、発信する活動で、令和3年度に聞き書きを受けた備前市の名人と聞き書きを実施した高校生を招待し、パネルディスカッションを行う。
魅力ある資源を活かした観光の推進				
新規 備前焼伝統産業会館及び伊部駅前施設改修計業務委託料	備前焼振興課	10,500	0	備前焼伝統産業会館にエレベーターの設置と伊部駅の施設改修を検討するため設計業務委託を行う。
拡充 備前焼まつり実行委員会補助金	産業部	12,000	4,000	従来の補助金に、備前焼作家の出展料に対する補助を行うための増額を行う。
新規 松割木購入事業	産業部	5,000	0	松割木を購入し、備前焼の窯焚きのために希望する備前焼作家に支給し、コロナ禍での作家活動を支援する。
新規 備前焼フェア	産業部	15,500	0	瀬戸内国際芸術祭の来場者の誘客を視野に、買い物抽選券の発行や備前焼販売テントの出店、市内備前焼作家の窯出し、窯焚き情報を発信し、作家や窯元に足を運んでもらうフェアを春、夏、秋、冬の年4回開催する。
新規 岡山デステイネーションキャンペーン受入対策事業補助金	産業部	2,000	0	市内観光拠点をはじめ、地元特産品、店舗など、地域の情報を集約、また掲載協力店舗の割引券等のクーポンを付属した冊子を発行し、観光客が市内周遊を楽しんでいただくとともに、レポートを促す。
新規 瀬戸内国際芸術祭関連事業	産業部	5,000	0	日生港から大部港（小豆島）の片道乗船券の無料キャンペーンを実施する。また、船内での備前焼・パネル等の展示、観光パンフレットの設置、観光PR映像の配信、ワークショップを開催する。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
新規 オリックスバファローズ観戦応援事業	産業部	11,153	0	プロ野球開幕シーズン中の1試合をスポンサー締結し協賛試合を開催する。市内の少年野球チームによる観戦ツアーを企画し、備前市出身の山本選手や頓宮選手との交流、球場内での記念イベントを実施するとともに、備前市PRブースを出展する。
秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成				
浚渫土砂処分場整備事業	建設部	91,000	151,000	河川改修及び維持に伴う浚渫土砂等を搬入するための処分場を整備する。（令和2年度～）
移住・定住の促進				
若年者新築住宅補助金	産業部	37,500	40,000	50歳未満で新築住宅を取得し、完成までに個人番号カード取得する人で、市内事業者又は市内に工場を有する事業者もしくは支店登録があり従業員1名以上の事業者等による建築費用に対し、上限100万円を補助する。さらに、新築に係る令和4年4月1日以降の土地購入費用に対し、上限50万円を補助する。
若年者家賃補助金	産業部	3,750	10,000	50歳未満の者で、空家又は民間賃貸住宅（県外転入者）への入居に係る家賃の1/2、上限5万円まで補助する。
空家活用促進事業補助金	産業部	15,500	20,000	空き家の購入に係る費用の1/10、上限50万円、空き家内の家財道具等を処分する場合、処分費用の2/3、上限20万円、賃貸を目的にした空き家の改修に係る費用の1/3、上限30万円を補助する。
住宅リフォーム助成地域振興券交付事業	産業部	(債務負担行為) R4： 0 R5： 50,000	20,000	市内事業者または市内に支店登録があり従業員1名以上の事業者による住宅リフォーム工事に係る費用の2/10、上限50万円を翌年度（令和5年度）に地域振興券で交付する。
結婚新生活支援事業補助金	産業部	6,000	6,000	39歳以下の婚姻世帯（世帯所得400万円未満）の移住・定住促進を目的として、家賃、引越等に係る費用の10/10、上限60万円（30～39歳は半額）を補助する。
移住調査宿泊費補助金	産業部	400	1,000	移住調査を目的に市内民間宿泊所に宿泊した者に1人1泊4,000円以内、単身の場合24,000円、家族の場合50,000円を上限として補助する。
住宅の供給と安心できる住環境の整備				
建築物適正管理支援事業（補助金）	産業部	36,167	23,332	空家等除却支援事業、木造住宅耐震診断・改修事業などのほか、緊急輸送道路沿道建築物に係る耐震診断・改修事業に対し補助する。
宅地造成分譲事業特別会計繰出金	産業部	10,000	3,100	久々井住宅団地分譲地の造成を行う。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）				
防災・防犯体制の強化				
防災行政無線整備事業	市長公室	627,111	727,424	緊急的な災害情報やJアラート等を迅速に市民に伝達するためのデジタル同報系防災行政無線を年次的に整備する。
新規 高齢者踏み間違い急発進抑制装置 整備費補助金	市長公室	1,000	0	高齢運転者の交通事故の防止及び事故時の被害軽減に資することを目的として、高齢者踏み間違い急発進抑制装置の整備に要する費用の一部を補助する。
新規 消防団員準中型自動車免許取得費 支援事業補助金	市長公室	600	0	消防団員の確保及び円滑かつ迅速な消防活動を行うため、準中型自動車免許を取得する消防団員に対し、免許取得費用の一部を補助する。
新規 防犯カメラ・防犯灯設置事業	市長公室 建設課	8,360 2,100	0 0	犯罪等の防止を図り社会環境を整備するため、通学路及びその周辺道路等に防犯カメラ及び防犯灯を整備する。
河川改修・砂防施設整備				
河川補修工事	建設課	23,000	29,000	大淵川など河川補修工事を行う。
道路・港湾の整備				
道路新設改良事業	建設部	386,400	216,000	浦伊部線、片上26号線、山田原番山線など市道改良事業や市内全域の道路舗装、片上駅前整備工事、道の駅の整備計画の策定などを実施する。
環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）				
公共交通の確保				
拡充 公共交通維持事業	市民生活部	218,044	192,470	従来の公共交通の維持に加え、市営バス路線の新設とともに、備前緑陽高校への通学の利便性を向上させるために既存路線を増便する。
廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進/斎場/墓地				
一般廃棄物最終処分場及びマテリアル施設整備に係る計画支援事業	環境課	27,720	32,185	一般廃棄物最終処分場等の地質調査及び環境アセスを実施し、基本設計及び基本計画を策定する。
環境保全対策の推進				
野谷坑廃水処理場改修事業	市民生活部	415,511	426,195	老朽化した野谷坑廃水処理場について、年次的に改修整備を行う。
拡充 ゼロ・カーボンシティ促進補助金 （R3：電気自動車導入促進補助金）	市民生活部	10,000	600	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及びV2H充電設備の購入に対する補助から、対象に太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池を加え、上限を10万円から20万円に拡充する。

主要事業名	担当部	当初予算額		事業内容
		当年度	前年度	
新規 地球温暖化対策実行計画策定委託業務	市民生活部	8,359	0	ゼロ・カーボンシティの実現に向けて持続可能なまちづくりを目指し、国のカーボンニュートラル宣言を踏まえ、地球温暖化対策実行計画区域施策編を新たに策定するとともに、平成29年2月に策定した事務事業編の改定を行う。
その他				
新規 旧アルファビゼン跡地活用事業	市長公室	31,600	31,995	旧アルファビゼンの跡地を活用する。 令和4年度は、減築した建物を利用して新たな建築物を建設した場合の実設計を行う。
新規 J R 新駅基本構想検討業務委託料	市長公室	2,800	0	島田地内に J R 新駅の設置を検討する。
新規 J R 伊里駅活性化等概略検討業務委託料	市長公室	2,800	0	J R 伊里駅及び周辺を活性化するために駅の周辺整備を検討する。
新規 J R 吉永駅南側用地購入事業	吉永総合支所	49,607	0	今後のまちづくりに有効活用するために、有益地である吉永駅南周辺の用地を購入する。
新規 高等教育機関等立地可能性調査業務委託料	市長公室	5,000	0	教育及び雇用に直結し、人の流れを生み出すプロジェクトとして、医療福祉系専門学校を視野に、高等教育機関等の設立の可能性を幅広く検討する。
新規 東京・名古屋事務所設置事業	市長公室	5,966	0	自治体間の競争の中での優位性を確保するため、迅速な情報収集及び情報発信を行う拠点として、東京事務所及び名古屋事務所を設置する。
新規 屋根付き多目的広場整備事業	吉永総合支所	98,000	0	吉永地域に幅広い世代かつ幅広い用途に活用できる屋根付き多目的広場を整備する。
拡充 ふるさと納税推進事業	市長公室	236,862	140,512	ポータルサイトの画像の更新や紹介ページの作り込みなどを行い、魅力を向上させる。市内観光地や都市部などでのイベント開催時に備前市の P R や返礼品の紹介、ポータルサイトへの有料広告掲載などにより、備前市の取り組むまちづくりや返礼品の魅力を感じてもらえるようにする。
拡充 まちづくり応援基金積立事業	市長公室	258,865	148,534	ふるさと納税寄附の推進を図るとともに、寄附者のご厚志に沿うまちづくりの財源とするための基金を積み立てる。 (歳入：ふるさと納税寄附金500,000)

○会計別予算状況

(単位 千円、%)

区	分	令和4年度	令和3年度	比較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)	伸率
一般会計		21,111,000	18,838,000	2,273,000	12.1
特別 会計	国民健康保険事業	4,282,124	4,167,468	114,656	2.8
	土地取得事業	291,769	60,863	230,906	379.4
	三石財産区管理事業	4,649	4,295	354	8.2
	三国地区財産区管理事業	9,376	7,340	2,036	27.7
	浄化槽整備事業	22,128	21,849	279	1.3
	後期高齢者医療事業	638,323	620,156	18,167	2.9
	介護保険事業	4,079,094	4,270,486	△ 191,392	△ 4.5
	飲料水供給事業	29,207	31,779	△ 2,572	△ 8.1
	宅地造成分譲事業	11,057	1,075	9,982	928.6
	駐車場事業	29,837	49,331	△ 19,494	△ 39.5
企業用地造成事業	427,240	23,161	404,079	1,744.7	
水道事業会計		2,294,100	2,037,803	256,297	12.6
下水道事業会計		3,869,073	4,375,937	△ 506,864	△ 11.6
病院事業会計		6,243,659	5,919,149	324,510	5.5
合	計	43,342,636	40,428,692	2,913,944	7.2